

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東大名札福

上場会社名 日本たばこ産業株式会社

コード番号 2914 URL <http://www.jti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コミュニケーション責任者 (氏名) 志水 雅一

TEL 03-3582-3111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,832,307	6.6	363,806	△15.5	307,586	△15.2	123,400	△48.3
20年3月期	6,409,726	34.4	430,553	29.7	362,681	16.2	238,702	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	12,880.90	12,879.77	6.8	6.9	5.3
20年3月期	24,916.51	24,916.26	11.8	8.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 2,369百万円 20年3月期 1,773百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,879,803	1,624,288	40.0	162,087.74
20年3月期	5,087,214	2,154,629	40.8	216,707.27

(参考) 自己資本 21年3月期 1,552,813百万円 20年3月期 2,076,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	275,271	△65,008	△217,470	167,257
20年3月期	145,030	△1,668,634	519,000	215,008

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2,200.00	—	2,600.00	4,800.00	45,984	19.3	2.3
21年3月期	—	2,600.00	—	2,800.00	5,400.00	51,732	41.9	2.9
22年3月期 (予想)	—	2,800.00	—	2,800.00	5,600.00		53.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,000,000	△12.2	244,000	△32.9	227,000	△26.2	100,000	△19.0	10,438.33

(注) 当社は、第2四半期累計期間の連結業績予想値を算出していませんため、記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「4. (5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,000,000株 20年3月期 10,000,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 419,920株 20年3月期 419,920株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,173,552	△5.6	167,687	△11.1	160,200	△9.9	89,637	△31.7
20年3月期	2,302,704	△1.2	188,608	△10.8	177,757	△6.3	131,145	△1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9,356.60	9,355.78
20年3月期	13,689.35	13,689.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,857,330	1,845,443	64.6	192,595.36
20年3月期	2,902,509	1,816,727	62.6	189,616.56

(参考) 自己資本 21年3月期 1,845,078百万円 20年3月期 1,816,541百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、8ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」、13ページ及び「2009年3月期 決算短信添付資料」の将来に関する記述等についてのご注意をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 全般的概況

当連結会計期間(2008年4月1日～2009年3月31日)の業績等

当連結会計年度における世界経済は、下半期に入り、世界的な金融危機が実体経済へ波及する中、米国、欧州はもとより、アジアにおいても景気の後退が深刻化しました。わが国の経済につきましても、世界的な景気後退の影響が波及し、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の急速な悪化等、厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「JT2008」に沿った施策を着実に実行し、将来に亘る持続的な成長の実現に向け取り組んでまいりました。具体的には、海外たばこ事業における2007年4月のGallaher及び食品事業における2008年1月の加ト吉グループの買収等、積極的な外部資源の獲得により事業基盤の拡大を図ることができました。

なお、海外たばこ事業に区分した連結子会社の決算日は12月31日であり、2008年1～12月の業績を当連結会計年度の業績としております。2007年4月18日に買収を完了したGallaherの前年度の業績につきましては、8.4ヶ月分の業績を含めております。

売上高

国内たばこ事業における総需要の減少に伴う販売数量の減少、海外子会社を連結する際の邦貨換算レートのマイナス影響等があったものの、海外たばこ事業における販売数量の増加、Gallaher及び加ト吉グループ業績の通期化寄与等により、売上高は前年度比4,225億円増収の6兆8,323億円(前年度比6.6%増)となりました。

	2008年3月期 (億円)	2009年3月期 (億円)	前年度比増減 (億円、%)	
連結	64,097	68,323	4,225	6.6
国内たばこ事業	33,623	32,004	△1,619	△4.8
海外たばこ事業	26,399	31,183	4,783	18.1
医薬事業	490	567	76	15.7
食品事業	3,364	4,359	995	29.6
その他事業	218	207	△11	△5.1

※外部売上高で表示しております。

営業利益

国内たばこ事業における販売数量の減少に加え、会計基準の変更に伴う海外たばこ事業におけるのれん償却費用の計上、加ト吉グループののれん償却費用の通期化影響等により、営業利益は前年度比667億円減益の3,638億円(前年度比15.5%減)となりました。

	2008年3月期 (億円)	2009年3月期 (億円)	前年度比増減 (億円、%)	
連結	4,305	3,638	△667	△15.5
国内たばこ事業	2,223	1,882	△340	△15.3
海外たばこ事業	2,053	1,747	△305	△14.9
医薬事業	△96	10	106	—
食品事業	6	△114	△121	—
その他事業	104	96	△7	△7.2
消去又は全社	13	15		

経常利益

Gallaher 買収に伴い増加した借入金に係る支払利息の通期化影響があったものの、為替差損の減少等から、営業外損益は 116 億円改善いたしました。しかしながら、営業利益の減少を受け、経常利益は前年度比 550 億円減益の 3,075 億円(前年度比 15.2%減)となりました。

当期純利益

固定資産売却益の減少、廃止社宅等の取壊し撤去費用を含む関連損失の発生、海外たばこ事業において、フィリピン市場におけるライセンスビジネスの事業構造を変更したことに伴う費用及び加ト吉グループにおける事業体制の再編に向けた費用の計上等により、税金等調整前当期純利益は前年度比 1,104 億円減益の 2,621 億円(前年度比 29.6%減)となりました。また、税金費用の算定の対象とならないのれん償却費用の影響等により、法人税等調整後の当期純利益は、前年度比 1,153 億円減益の 1,234 億円(前年度比 48.3%減)となりました。

②事業別の概況

[国内たばこ事業]

国内たばこ事業につきましては、当社グループの利益創出の中核として位置づけております。国内市場における総需要の減少、競合他社との競争激化により、事業環境は一層厳しさを増しております。当社といたしましては、トップライン成長に向けて、既存ブランドの必要な刷新・強化に加え、効果的な新製品の投入を行うとともに、生産性の向上につきましても、不断の取り組みを行っております。なお、業界各団体と共に進めてまいりました成人識別自動販売機の導入につきましては、2008年3月よりエリア別に順次稼動を開始し、7月に全国稼動しております。

当連結会計年度においては、中核ブランドであるマイルドセブン・ファミリーを中心に既存ブランドの育成や新製品投入に注力し、ブランド価値の向上に努めました。具体的には、前年度から取り組んでいるマイルドセブン・ファミリーのキャンペーンを引き続き実施するとともに、2009年2月に発売40周年を迎えた「セブンスター」のキャンペーンを実施する等、積極的な販売促進活動を行っております。新製品については、「ピアニッシモ・フラン・メンソール・ワン」(D-spec 製品)、「セーラム・アラスカ・メンソール」、「セブンスター・ブラック・インパクト」等を発売いたしました。また、地域別に順次発売していた「マイルドセブン・インパクト・ワン・100's・ボックス」を全国発売し、地域限定で発売していた「セブンスター・ライト・メンソール」を全国拡販しております。加えて、セブンスター・ファミリーの一部製品について、デザイン及び名称等を変更するとともに、マイルドセブン・ファミリーのメンソール製品 2 銘柄について「アクア・メンソール」を製品名に組み入れ、デザインを変更しております。

なお、地域限定で販売していた「キャビン・ローストブレンド・100's・ボックス」を 2009年4月上旬より全国拡販しており、6月上旬より「マイルドセブン・100's・ボックス」及び「マイルドセブン・ライト・100's・ボックス」を全国発売する予定です。

当連結会計年度における紙巻たばこの販売数量は、総需要の減少により、前年度に対し 78 億本減少し、1,599 億本(注)(前年度比 4.7%減)となりました。シェアについては、積極的な販売促進活動の実施や新製品の投入等により、65.1%(前年度比 0.2 ポイント増)となり、2 期連続でのシェア増加を達成しました。また、千本当税売上高は 4,057 円となりました。

この結果、売上高は、販売数量の減少により、前年度比 1,619 億円減収の 3 兆 2,004 億円(前年度比 4.8%減)、営業利益は、販売数量の減少に加え、販売促進費の増加等により、前年度比 340 億円減益の 1,882 億円(前年度比 15.3%減)となりました。

(注) 国内たばこ事業の販売数量には、当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当連結会計年度における販売数量 36 億本があります。

〔海外たばこ事業〕

海外たばこ事業につきましては、トップライン成長に努め、当社グループの利益成長の牽引役としての役割をさらに拡大させております。また、Gallaher との事業統合において、トップラインシナジーの追求に取り組むとともに、コストダウンシナジーの創出に向けた取り組みも着実に進めております。

また、ブランド・ポートフォリオの根幹を支える「ウィンストン」「キャメル」「マイルドセブン」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソブラニー」「グラマー」の8ブランドをグローバル・フラッグシップ・ブランド（以下「GFB」）とし、これらGFBを中心に、トップライン成長の機会を積極的に追求しております。

当連結会計年度における紙巻たばこの販売数量は、「ウィンストン」がロシア、トルコ、ウクライナ、スペインで、「キャメル」がイタリア、ロシア、スペインで、「マイルドセブン」が韓国、台湾、ロシア、マレーシアで順調に伸びていること等により、前年度に対し667億本増加し、4,523億本（前年度比17.3%増）となりました。なお、GFBの販売数量は、2,455億本となりました。

この結果、販売数量の増加及びGallaher業績の通期化寄与により、売上高は、前年度比4,783億円増収の3兆1,183億円（前年度比18.1%増）、営業利益は、のれん償却費用の計上により、前年度比305億円減益の1,747億円（前年度比14.9%減）となりました。

※ 当連結会計年度の為替レートにつきましては1USドル=103.48円、前年度の為替レートにつきましては1USドル=117.85円です。

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、将来における柱事業を目指し、事業価値増大の早期実現に向け、臨床開発品の着実なステージアップと研究開発パイプラインの充実に努めております。

開発状況としましては、肥満症治療薬「JTT-553」、C型肝炎治療薬「JTK-652」、高尿酸血症治療薬「JTT-552」、糖尿病治療薬「JTT-651」の開発を中止しましたが、抗HIV薬「JTK-656」、高リン血症治療薬「JTT-751」の臨床試験段階への移行により、自社開発品9品目が臨床試験の段階にあります。

また、導出・導入機会の戦略的な探索にも引き続き取り組んでおります。2008年9月には、当社が開発を進めてきた経口骨粗鬆症治療薬「JTT-305」について、日本を除く全世界での独占の開発・商業化権を米国メルク社へ導出することに関するライセンス契約を締結いたしました。

子会社鳥居薬品㈱につきましては、抗HIV薬「ツルバダ錠」、尋常性乾癬治療剤「ドボネックス軟膏」、外用抗真菌薬「ゼフナート」及び外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート」等の売上高は伸張しましたが、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー」の販売を2008年3月末で終了したこと及び2008年4月より実施の薬価改定や後発医薬品の使用促進策の影響により蛋白分解酵素阻害剤「注射用フサン」の売上高が減少したことから減収となりました。なお、東レ㈱と当社及び鳥居薬品㈱が、3社で共同開発し、東レ㈱が2009年1月に国内における製造販売承認を取得した、血液透析患者における経口そう痒症改善剤「レミッチカプセル」について、2009年3月より鳥居薬品㈱が販売を開始いたしました。

この結果、鳥居薬品㈱における減収等があったものの、経口骨粗鬆症治療薬「JTT-305」の導出一時金収入及び2004年10月にロシュ社へ導出した脂質異常症治療薬「JTT-705」の開発の進展に伴うマイルストーン収入等により、売上高は前年度比76億円増収の567億円（前年度比15.7%増）、営業利益は10億円（前年度は96億円の営業損失）となりました。

〔食品事業〕

食品事業につきましては、当社グループの柱事業として、飲料事業、加工食品事業、調味料事業の3分野に注力しており、最高水準の安全管理に向けた取り組みを推進するとともに、将来の成長に向けた事業基盤の更なる強化に努めております。

飲料事業におきましては、自動販売機オペレーターである子会社(株)ジャパンビバレッジを中心とした着実な拡大を図るとともに、基幹ブランドである「ルーツ」を中心に、差別化を徹底的に追求した新製品等を積極的に開発・投入いたしました。

加工食品事業におきましては、農薬混入事件等の影響により冷凍食品の販売が低迷しました。当社グループとしましては、安全管理の徹底・改善をグループ一丸となって推し進めており、国内及び中国の検査センターでの輸入冷凍食品の農薬検査の実施や、原材料情報等の積極的な開示等に取り組むとともに、当社の「食の安全に関するアドバイザー」である外部専門家からの助言を得て、一層の食の安全性の確立に取り組み、お客様からの信頼を得ることができるよう努めております。

調味料事業におきましては、当社独自の技術を活用した高核酸酵母エキス等の天然調味料の開発・販路拡大に取り組むとともに、2008年4月に子会社とした富士食品工業(株)との間での原料調達、製造、販売における経営資源の相互補完的な活用を通じて、更なる基盤強化に努めております。

また、加工食品事業及び調味料事業につきましては、子会社(株)加ト吉を中心とした事業推進体制への再編を実行し、品質管理、研究開発ならびに調達から販売までの各機能を集約・統合いたしました。加えて、中核分野に注力するための必要な取り組みを進めており、事業基盤の更なる強化に努めております。

この結果、売上高は、加工食品事業における農薬混入事件等の影響に伴う売上の減少、飲料事業における天候影響及び競争激化に伴う売上の減少に加えて、昨今の急激な景気後退による消費低迷の影響を受けたものの、加ト吉グループの連結等により、前年度比995億円増収の4,359億円(前年度比29.6%増)となりました。一方、利益面については、経費の増加、原材料価格の高騰及び加ト吉グループ連結に伴うのれん償却の影響等により、営業損失は114億円(前年度は6億円の営業利益)となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、売上高は前年度比11億円減収の207億円(前年度比5.1%減)、営業利益は、前年度比7億円減益の96億円(前年度比7.2%減)となりました。

③所在地別の概況

〔日本〕

当連結会計年度の日本における売上高は、食品事業における加ト吉グループ業績の通期化寄与等があったものの、国内たばこ事業における販売数量の減少により、前年度比 397 億円減収の 3 兆 6,720 億円（前年度比 1.1%減）となりました。また、営業利益につきましては、国内たばこ事業における販売数量の減少に加え、加ト吉グループののれん償却費用の通期化影響等により、前年度比 359 億円減益の 1,864 億円（前年度比 16.1%減）となりました。

〔西欧〕

当連結会計年度の西欧における売上高は、海外たばこ事業において、販売単価の高いイギリス、アイルランド等において大きなシェアを持つ Gallaher 業績の通期化寄与等により、前年度比 3,592 億円増収の 2 兆 380 億円（前年度比 21.4%増）となったものの、のれん償却費用の計上等により、営業損失は 241 億円（前年度は 559 億円の営業利益）となりました。

〔その他〕

当連結会計年度のその他の地域における売上高は、海外たばこ事業において、ロシア、トルコ等において販売が好調に推移したこと等により、前年度比 1,030 億円増収の 1 兆 1,222 億円（前年度比 10.1%増）、営業利益につきましては、前年度比 482 億円増益の 1,996 億円（前年度比 31.9%増）となりました。

(次期の見通し)

売上高につきましては、海外たばこ事業における GFB ブランドを中心とした堅調な推移を見込むものの、国内たばこ事業における総需要の減少に伴う販売数量の減少に加え、為替のマイナス影響を大きく受けること等から、前期に比べ減収を見込んでおります。

また、営業利益につきましても、一部商標権の償却終了に伴い償却費用の減少があるものの、葉たばこ価格の上昇を受けた原材料費の増加等により、前期に比べ減益を見込んでおります。

経常利益につきましては、有利子負債の返済に伴う支払利息の減少により営業外損益の改善を見込むものの、営業利益の減少を受けることから、前期に比べ減益を見込んでおります。

特別損益につきましては、固定資産売却益の減少、国内たばこ工場の廃止に伴う合理化費用の発生を見込む一方、前期まで計上した成人識別自販機導入費用負担がなくなること等により改善を見込んでおります。しかしながら、当期純利益につきましては、経常利益の減少を受け、前期に比べ減益を見込んでおります。

2010年3月期の業績の見通しにつきましては、以下のとおりです。

	2010年3月期(予想)	2009年3月期(実績)
売上高	60,000億円	68,323億円
営業利益	2,440億円	3,638億円
経常利益	2,270億円	3,075億円
当期純利益	1,000億円	1,234億円

(注) なお、当社は第2四半期累計期間の連結業績予想値を算出していないため、記載を省略しております。

※次期の見通しの主な前提条件

国内たばこ事業

	2010年3月期(予想)	2009年3月期(実績)
販売数量	1,525億本	1,599億本

海外たばこ事業

	2010年3月期(予想)	2009年3月期(実績)
販売数量	4,560億本	4,459億本
為替レート(1USドル)	95.00円	103.48円

(注) 上記海外たばこ販売数量には、紙巻たばこ販売数量の他に、シガー、パイプ、スヌースの販売数量を含めております。シガー、パイプ、スヌースの販売数量は2009年3月期(実績)7億本、2010年3月期(予想)6億本です。

なお、従来海外たばこ販売数量に含めていた、主としてドイツ市場において展開しているプライベートブランドの販売数量につきましては、上記海外たばこ販売数量より除いております。当該プライベートブランドの販売数量は、2009年3月期(実績)71億本、2010年3月期(予想)49億本です。

(注) 上記の業績見通しの各数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定しております。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いて算定したものです。将来の予想に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性等に照らし、現実の業績の数値は、上記の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績見通しのご利用にあたっては、「将来に関する記述等についてのご注意」も併せてご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ 477 億円減少し、1,672 億円となりました（前年度末残高 2,150 億円）。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,752 億円の収入（前年度は 1,450 億円の収入）となりました。これは、事業量の拡大に伴う運転資本の増加があるものの、Gallaher の通期化寄与を含め、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等によるものです。なお、国内たばこ事業に係るたばこ税の支払額につきましては、金融機関の休日の影響から、前年度は 13 ヶ月分、当連結会計年度は 12 ヶ月分となっております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、650 億円の支出（前年度は 1 兆 6,686 億円の支出）となりました。これは、(株)加ト吉株式の追加取得及び富士食品工業(株)の株式取得があったこと等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,174 億円の支出（前年度は 5,190 億円の収入）となりました。これは、主に配当金の支払に加え、海外子会社における社債の償還及び借入金の返済による支出等があったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
自己資本比率	50.2%	58.0%	58.3%	40.8%	40.0%
時価ベースの自己資本比率	79.8%	136.3%	172.1%	98.1%	67.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	92.0%	144.1%	50.3%	957.9%	361.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.7倍	26.0倍	62.8倍	3.5倍	5.4倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

また、2006年3月期は株式分割による権利落後の株価を調整して計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を含む）により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）を適用したことに伴い、2009年3月期の有利子負債には、ファイナンス・リースに係るリース債務を含めております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による持続的な利益成長の実現を通じて、企業価値を中長期的に増大させていくことが、株主の皆様の利益を増大させることの基本と考えております。

配当につきましては、中長期的な成長戦略の実施状況及び連結業績見通しを踏まえつつ、資本市場における競争力ある株主還元を目指すことを基本方針とし、中期的には連結配当性向30%（のれんの償却影響を除く）を目指し、引き続き安定的・継続的に配当の向上に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、その用途として、足許及び将来の事業投資、外部資源の獲得、経営の選択肢拡大に向けた自己株式の取得、有利子負債の圧縮等に備え充実を図ってまいります。

以上のような方針のもと、当期の期末配当につきましては、2,800円とさせていただく予定です。従いまして、年間では中間配当2,600円を含め、1株当たり5,400円となる予定です。

また、2010年3月期の配当につきましては、1株当たり年間5,600円（うち、中間配当2,800円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2008年6月24日提出）により開示を行った内容から、重要な変更があった箇所は以下のとおりです。

ロシアの税務当局から課税通知を受けた当社グループ会社が当該課税通知の無効を裁判所に訴えている訴訟のうち、2004年7月に当社グループ会社のロシア現地法人 ZAO JTI Marketing & Sales 社（以下「JTI M&S 社」）が約24億ルーブル（約69億円）の課税通知の無効を訴えた訴訟については、2008年10月にロシアの最高仲裁裁判所の決定により、JTI M&S 社の勝訴が確定しました。

当社子会社である Gallaher Group Ltd.（旧 Gallaher Group Plc）及び Gallaher Ltd.（以下これらを併せて「Gallaher 社等」といいます。）に対し、当社による買収以前の Gallaher 社等における英国でのたばこ製品小売価格にかかる競争法違反の疑いがあるとして、2008年4月、英国公正取引庁（Office of Fair Trading）から、「違反行為告知書（Statement of Objections）」が発出されたところですが、同年7月、当社及び Gallaher 社等は、関係法令、事実関係等を総合的に勘案した結果、英国公正取引庁との間で、制裁金として約93百万スターリング・ポンド（約130億円）を支払うこと等を含む早期解決に向けた合意にいたしました。

当社グループは、Gallaher Group Plc（現 Gallaher Group Ltd.）の買収に伴い実施した会計処理において負債計上しております。本件合意では、英国公正取引庁の調査への協力が求められており、当該調査終了後、Gallaher 社等に対する制裁金についても、最終的に決定される予定です。

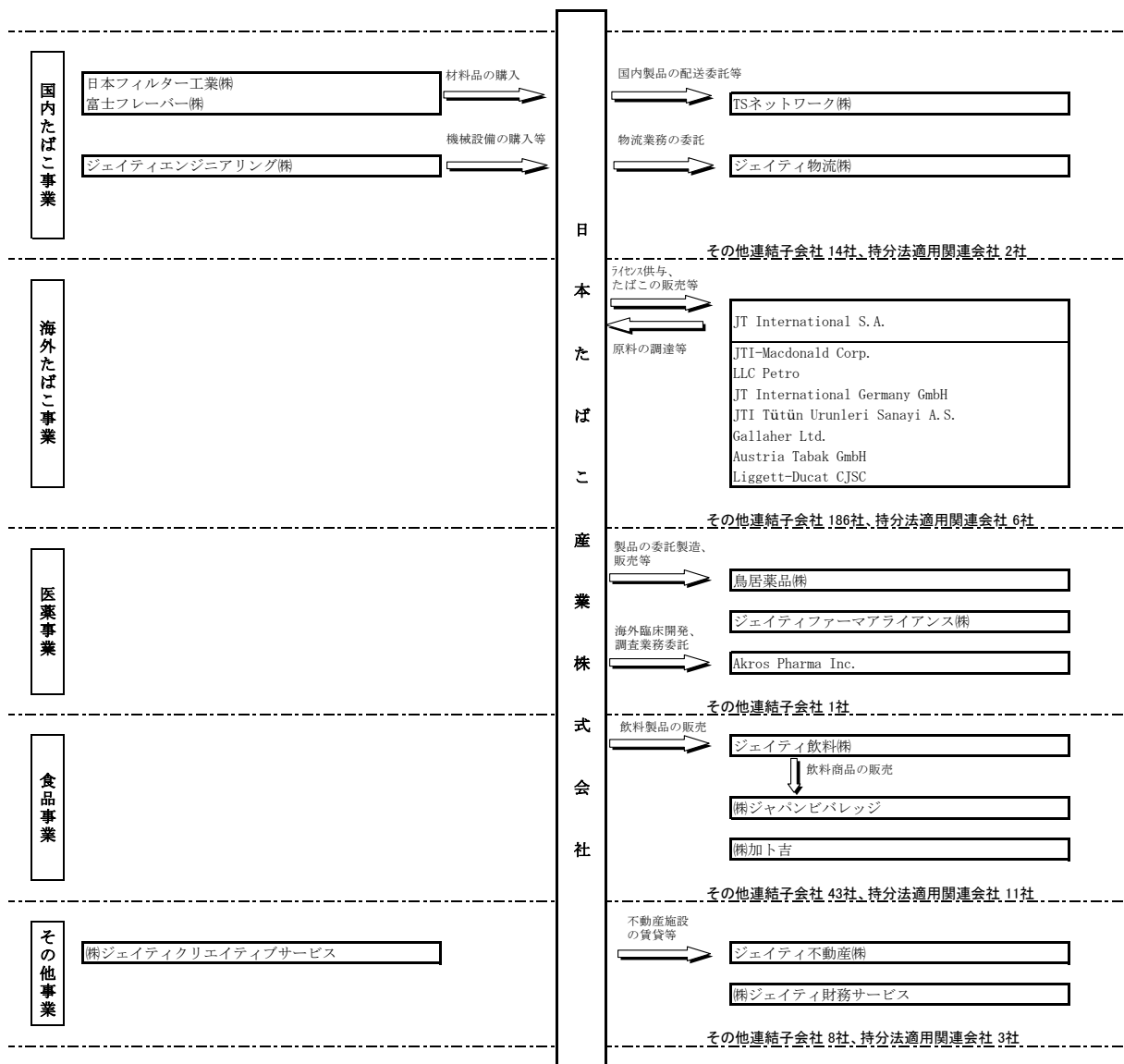
本件合意の対象となった事案は、当社による買収前の Gallaher 社等における行為ではありませんが、今回の英国公正取引庁からの指摘を重く受け取るとともに、今後とも、コンプライアンス体制の一層の強化に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

2008年7月、食品事業における事業再編を実施いたしました。具体的には、当社が担う加工食品事業及び調味料事業を(株)加ト吉に集約し、また子会社ジェイティフーズ(株)を含む関係会社について、株式譲渡等により(株)加ト吉に集約いたしました。飲料事業については、引き続き商品開発等のメーカー機能を当社が担い、ジェイティフーズ(株)の飲料事業にかかる販売機能は、新設のジェイティ飲料(株)に移管いたしました。

事業系統図を示すと以下のとおりです。

(2009年3月31日現在)



(注) 連結子会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、「自然・社会・人間の多様性に価値を認め、お客様に信頼される『JT ならではのブランド』を生み出し、育て、高め続けていくこと」をミッションと定め、私たち一人ひとりが、お客様を第一に考え、誠実に行動すること、あらゆる品質にこだわり、進化し続けること、JT グループの多様な力を結集することを通じて、キャッシュ・フローを増大させ、企業価値の増大を図り、当社グループを取り巻く様々なステークホルダーの方々の信任を得られる経営に今後とも努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社は、長期的に目指す企業像である「JT グループならではの多様な価値をお客様に提供するグローバル成長企業」の実現に向け、これまで推進してきた戦略を継承し、さらに発展させるため、2011年度までの3年間についての中期経営計画「JT-11」を策定いたしました。

「JT-11」では、「今後想定される様々な環境変化を見据え、将来に亘る持続的な成長を可能とするために、将来に向けた投資と不断の業務改善の実践を通じ、力強い事業モメンタムを確たるものにしていく」ことをテーマとしております。

国内たばこ事業につきましては、当社グループの利益創出の中核と位置づけております。国内市場における総需要の減少により、競合他社との競争は今後さらに激化する見通しであり、当社といたしましては、環境変化を見据え、主要ブランドを中心にブランド・エクイティの維持、向上に努め、強靱なブランド・ポートフォリオの構築に努めるとともに、重要販路における露出強化、営業力・組織力の強化に取り組み、競合他社との競争優位性を確保してまいります。加えて、お客様満足度の最大化に向けた付加価値、品質の更なる向上に向けた取り組みも実施してまいります。また、不確実性の高い事業環境に適応可能かつコスト効率性の高い事業運営体制の構築に努めてまいります。なお、たばこを吸われる方と吸われない方の協調ある共存社会実現に向けた取り組みも引き続き実施してまいります。

海外たばこ事業につきましては、当社グループの利益成長の牽引役としての役割を果たし続けるべく、GFB への継続的集中、卓越したブランドの構築及び育成による販売数量の伸張と単価の改善による質の高いトップライン成長の実現に取り組んでまいります。併せて、将来性のある市場の育成を含め、収益基盤の拡充を図るとともに、更なる事業基盤の強化に向けた積極的な投資を実施してまいります。

また、世界保健機関(WHO)による「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」、欧州連合(EU)及びその他各国におけるたばこに対する諸規制の動きに対しましても、引き続き適切な対応を図ってまいります。

医薬事業につきましては、後期開発品の充実、研究開発パイプラインの強化に注力し、引き続き、国際的に通用する特色ある研究開発主導型事業の構築、オリジナル新薬を通じての存在感の確保に努めてまいります。このため、後期開発を含む臨床開発力の強化、創薬研究力の更なる向上に努めるとともに、早期の事業価値実現に向けた、戦略的な導出入機会の探索及び提携先との連携強化についても取り組んでまいります。

食品事業につきましては、飲料事業、加工食品事業、調味料事業の3分野に注力し、最高水準の安全管理に向けた取り組みを推進するとともに、将来の飛躍的な成長に向けた事業基盤の更なる強化を図ってまいります。飲料事業につきましては、基幹ブランド「ルーツ」の更なる強化や効率性の追求による強固な収益基盤の確立に努めてまいります。加工食品事業及び調味料事業につきましては、加ト吉グループにおいて、統合シナジーの追求、注力分野への戦力の集中及び一体感の更なる醸成を図ることで、事業基盤の強化に努めてまいります。

環境保全活動や社会貢献活動につきましても、当社グループが事業活動を行うすべての国や地域において、企業活動と環境との調和を図り、社会と共生する「良き企業市民」を目指す観点から、環境負荷低減、地域貢献活動、植林／森林保全活動、青少年育成活動等に積極的に取り組んでまいります。

※ 上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2009年3月期 決算短信添付資料」に記載しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。）

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2008年3月31日現在)	当連結会計年度 (2009年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,885	164,957
受取手形及び売掛金	325,075	290,068
有価証券	4,952	4,910
商品及び製品	138,870	122,970
半製品	120,527	119,290
仕掛品	7,938	6,561
原材料及び貯蔵品	226,735	215,334
繰延税金資産	32,008	29,675
その他	169,205	145,076
貸倒引当金	△4,504	△3,162
流動資産合計	1,234,695	1,095,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	679,899	621,469
減価償却累計額	△398,157	△386,615
建物及び構築物(純額)	281,742	234,853
機械装置及び運搬具	704,663	642,148
減価償却累計額	△485,689	△453,155
機械装置及び運搬具(純額)	218,973	188,993
工具、器具及び備品	220,932	165,434
減価償却累計額	△147,817	△103,012
工具、器具及び備品(純額)	73,114	62,422
土地	157,380	147,219
建設仮勘定	32,120	35,253
有形固定資産合計	763,332	668,742
無形固定資産		
のれん	2,106,887	1,453,961
商標権	613,496	347,372
その他	39,023	30,509
無形固定資産合計	2,759,407	1,831,843
投資その他の資産		
投資有価証券	132,173	90,230
長期貸付金	4,409	9,190
繰延税金資産	110,708	128,786
その他	112,743	97,022
貸倒引当金	△30,075	△41,695
投資評価引当金	△180	—
投資その他の資産合計	329,778	283,534
固定資産合計	3,852,518	2,784,121
資産合計	5,087,214	3,879,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2008年3月31日現在)	当連結会計年度 (2009年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,369	158,544
短期借入金	269,034	113,231
1年内償還予定の社債	73,054	190,363
1年内返済予定の長期借入金	6,668	26,380
リース債務	1,340	5,512
未払金	79,014	62,824
未払たばこ税	200,875	172,986
未払たばこ特別税	10,898	10,470
未払地方たばこ税	88,839	85,541
未払法人税等	71,693	51,777
未払消費税等	62,654	43,847
繰延税金負債	6,547	2,915
引当金	41,481	39,172
その他	196,924	129,835
流動負債合計	1,284,396	1,093,403
固定負債		
社債	643,631	349,794
長期借入金	396,907	299,563
リース債務	1,111	11,234
繰延税金負債	174,395	110,389
退職給付引当金	283,387	259,145
役員退職慰労引当金	743	623
債務保証損失引当金	257	695
その他	147,754	130,665
固定負債合計	1,648,188	1,162,111
負債合計	2,932,584	2,255,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
利益剰余金	1,344,490	1,224,989
自己株式	△74,578	△74,578
株主資本合計	2,106,311	1,986,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,338	8,437
繰延ヘッジ損益	219	92
海外連結子会社の年金債務調整額	△10,711	△18,965
為替換算調整勘定	△41,085	△423,561
評価・換算差額等合計	△30,238	△433,997
新株予約権	185	364
少数株主持分	78,370	71,109
純資産合計	2,154,629	1,624,288
負債純資産合計	5,087,214	3,879,803

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	当連結会計年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
売上高	6,409,726	6,832,307
売上原価	5,228,925	5,554,398
売上総利益	1,180,801	1,277,908
販売費及び一般管理費	750,247	914,102
営業利益	430,553	363,806
営業外収益		
受取利息	11,238	10,104
受取配当金	2,171	2,172
その他	8,122	18,059
営業外収益合計	21,533	30,335
営業外費用		
支払利息	41,758	51,356
為替差損	31,789	21,801
たばこ災害援助金	2,004	768
共済年金給付費用	2,333	2,024
その他	11,519	10,604
営業外費用合計	89,405	86,555
経常利益	362,681	307,586
特別利益		
固定資産売却益	66,747	46,461
その他	2,217	1,915
特別利益合計	68,964	48,377
特別損失		
固定資産売却損	3,261	2,169
固定資産除却損	6,306	11,505
減損損失	3,825	16,364
事業構造強化費用	6,442	24,363
成人識別自販機導入費用	12,878	13,468
冷凍食品回収関連費用	5,623	—
その他	20,694	25,947
特別損失合計	59,032	93,819
税金等調整前当期純利益	372,614	262,143
法人税、住民税及び事業税	117,271	126,732
法人税等調整額	11,107	8,240
法人税等合計	128,379	134,972
少数株主利益	5,532	3,771
当期純利益	238,702	123,400

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	当連結会計年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
前期末残高	736,400	736,400
当期末残高	736,400	736,400
利益剰余金		
前期末残高	1,158,337	1,344,490
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△193,658
当期変動額		
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用 による利益剰余金の変動額	△10,548	—
剰余金の配当	△42,152	△49,816
当期純利益	238,702	123,400
連結範囲の変動	—	47
持分法の適用範囲の変動	151	525
当期変動額合計	186,152	74,157
当期末残高	1,344,490	1,224,989
自己株式		
前期末残高	△74,578	△74,578
当期末残高	△74,578	△74,578
株主資本合計		
前期末残高	1,920,159	2,106,311
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△193,658
当期変動額		
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用 による利益剰余金の変動額	△10,548	—
剰余金の配当	△42,152	△49,816
当期純利益	238,702	123,400
連結範囲の変動	—	47
持分法の適用範囲の変動	151	525
当期変動額合計	186,152	74,157
当期末残高	2,106,311	1,986,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	当連結会計年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,329	21,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,990	△12,901
当期末残高	21,338	8,437
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,580	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,360	△127
当期末残高	219	92
海外連結子会社の年金債務調整額		
前期末残高	△15,560	△10,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,848	△8,254
当期末残高	△10,711	△18,965
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,745	△41,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,831	△382,475
当期末残高	△41,085	△423,561
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,094	△30,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,333	△403,758
当期末残高	△30,238	△433,997
新株予約権		
前期末残高	—	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	179
当期末残高	185	364
少数株主持分		
前期末残高	64,362	78,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,008	△7,260
当期末残高	78,370	71,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	当連結会計年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
純資産合計		
前期末残高	2,024,615	2,154,629
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△193,658
当期変動額		
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用による利益剰余金の変動額	△10,548	—
剰余金の配当	△42,152	△49,816
当期純利益	238,702	123,400
連結範囲の変動	—	47
持分法の適用範囲の変動	151	525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,139	△410,839
当期変動額合計	130,013	△336,682
当期末残高	2,154,629	1,624,288

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

- (注) 1. 評価・換算差額等の「海外連結子会社の年金債務調整額」は、米国会計基準を適用している海外連結子会社において計上された未積立債務であります。
2. 前連結会計年度より、米国会計基準を適用している海外連結子会社において、「Accounting for Uncertainty in Income Taxes(法人所得税の不確実性に関する会計処理)」（米国財務会計基準審議会解釈指針第48号）を適用し、適用初年度の影響額を利益剰余金の変動額として計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	当連結会計年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	372,614	262,143
減価償却費	167,658	176,899
減損損失	3,825	16,364
固定資産除売却損益(△は益)	△60,768	△41,499
のれん償却額	3,883	105,470
投資有価証券評価損益(△は益)	11,154	7,062
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,932	△13,159
受取利息及び受取配当金	△13,410	△12,276
支払利息	41,758	51,356
売上債権の増減額(△は増加)	47,484	△43,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,114	△47,632
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,650	2,698
未払金の増減額(△は減少)	△39,955	△7,939
未払たばこ税等の増減額(△は減少)	△213,133	28,981
その他	△31,029	△55,237
小計	295,612	430,091
利息及び配当金の受取額	18,226	15,551
利息の支払額	△36,083	△55,957
法人税等の支払額	△132,724	△114,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,030	275,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,353	△1,360
有価証券の売却及び償還による収入	4,224	1,861
有形固定資産の取得による支出	△124,832	△112,408
有形固定資産の売却による収入	83,335	55,255
無形固定資産の取得による支出	△6,830	△6,948
投資有価証券の取得による支出	△22,562	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,608,080	△3,060
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,449	450
その他	7,015	1,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,668,634	△65,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	136,063	△125,182
長期借入れによる収入	378,862	94,130
長期借入金の返済による支出	△90,198	△54,662
社債の発行による収入	149,723	—
社債の償還による支出	△10,000	△70,810
配当金の支払額	△42,152	△49,752
少数株主への配当金の支払額	△2,889	△3,539
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△6,606
その他	△407	△1,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,000	△217,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,090	△39,590
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△964,513	△46,797
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,522	215,008
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△953
現金及び現金同等物の期末残高	215,008	167,257

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 274社

主要な連結子会社は、TSネットワーク㈱、日本フィルター工業㈱、JT International S.A.、Gallaher Ltd.、鳥居薬品㈱、㈱加ト吉、㈱ジャパンビバレッジ、ジェイティ不動産㈱、㈱ジェイティ財務サービスであります。

また、ジェイティ飲料㈱、富士食品工業㈱等17社につきましては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで連結子会社であったジェイティダイニングサービス㈱等38社につきましては連結子会社との合併等により、また、Hans Continental Smallgoods Pty. Ltd.等3社につきましては、解散を前提とした事業整理等にかかる手続きを開始し、支配権を喪失したことにより、連結の範囲から除いております。また、㈱アドバンスサポートにつきましては、株式の売却により議決権が減少し、連結子会社から持分法適用の関連会社になっております。

非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

会計方針の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2006年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、在外子会社で計上しているのれんの償却を実施したため、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ94,235百万円、期首剰余金は193,658百万円減少しており、また在外子会社における米国会計基準変更に伴う会計方針の変更による財務諸表の遡及修正額を損益とする修正により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は911百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（リース取引に関する会計基準等）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（1993年6月17日（企業会計審議会第一部会）、2007年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（1994年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、2007年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得原価とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社及び国内連結子会社は、2008年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しており、主たる機械装置のたばこ製造設備は8年から10年に耐用年数を変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、上記の記載以外は、最近の有価証券報告書（2008年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部売上高	3,362,397	2,639,968	49,063	336,420	21,876	6,409,726	—	6,409,726
(2) セグメント間内部売上高又は振替高	48,980	35,341	—	115	22,331	106,768	(106,768)	—
計	3,411,378	2,675,309	49,063	336,535	44,207	6,516,495	(106,768)	6,409,726
営業費用	3,189,030	2,469,949	58,707	335,868	33,759	6,087,316	(108,143)	5,979,173
営業利益又は営業損失(△)	222,347	205,359	△9,643	666	10,448	429,179	1,374	430,553
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	847,123	3,804,413	111,422	353,283	90,000	5,206,242	(119,028)	5,087,214
減価償却費	83,290	65,397	3,374	4,891	11,606	168,559	(900)	167,658
減損損失	344	345	—	380	—	1,069	2,755	3,825
資本的支出	57,201	48,430	4,257	6,033	14,792	130,715	(1,160)	129,554

当連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部売上高	3,200,493	3,118,318	56,757	435,966	20,770	6,832,307	—	6,832,307
(2) セグメント間内部売上高又は振替高	48,389	40,631	—	132	12,043	101,197	(101,197)	—
計	3,248,883	3,158,949	56,757	436,099	32,814	6,933,505	(101,197)	6,832,307
営業費用	3,060,625	2,984,177	55,737	447,550	23,119	6,571,210	(102,709)	6,468,501
営業利益又は営業損失(△)	188,258	174,772	1,020	△11,450	9,694	362,294	1,511	363,806
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	788,672	2,700,098	111,518	332,669	87,433	4,020,393	(140,590)	3,879,803
減価償却費	82,933	68,960	3,870	18,293	3,455	177,512	(612)	176,899
減損損失	—	—	—	3,829	—	3,829	12,534	16,364
資本的支出	46,506	59,776	3,425	23,201	1,128	134,037	234	134,272

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品(商品又は役務を含む)

- ① 国内たばこ……………製造たばこ(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場におけるたばこ事業を含んでおります。)
- ② 海外たばこ……………製造たばこ
- ③ 医薬……………医薬品
- ④ 食品……………清涼飲料水、加工食品
- ⑤ その他……………不動産賃貸、リース、エンジニアリング他

3. 「資産」欄の「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券の一部)、基礎的研究に

係る資産、事業の用に供していない土地等であります。

(前連結会計年度) 99,421百万円 (当連結会計年度) 96,835百万円

4. 前連結会計年度、当連結会計年度において、営業費用に含まれているセグメント別ののれん償却額は以下のとおりであります。

	国内たばこ (百万円)	海外たばこ (百万円)	医薬 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度	1,088	—	—	2,794	—	3,883
当連結会計年度	1,088	94,235	—	10,187	—	105,511

5. 「国内たばこ」には当社の連結子会社であるTSネットワーク(株)を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は以下のとおりであります。

(前連結会計年度) 1,193,178百万円 (当連結会計年度) 1,135,319百万円

6. 「海外たばこ」に区分したJT International S.A. を中核とする海外連結子会社グループの年度決算日は12月31日であり、2007年1月1日から2007年12月31日までを前連結会計年度に計上しており、また、2008年1月1日から2008年12月31日までを当連結会計年度に計上しております。

7. 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「海外たばこ」で94,235百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

	日本 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部売上高	3,711,762	1,678,769	1,019,194	6,409,726	—	6,409,726
(2) セグメント間内部売上高 又は振替高	52,308	181,062	29,211	262,582	(262,582)	—
計	3,764,071	1,859,832	1,048,405	6,672,309	(262,582)	6,409,726
営業費用	3,541,731	1,803,896	897,007	6,242,635	(263,462)	5,979,173
営業利益	222,339	55,936	151,398	429,674	879	430,553
II 資産	1,160,749	3,436,184	420,169	5,017,103	70,110	5,087,214

当連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

	日本 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部売上高	3,672,003	2,038,028	1,122,275	6,832,307	—	6,832,307
(2) セグメント間内部売上高 又は振替高	53,334	223,871	39,185	316,391	(316,391)	—
計	3,725,338	2,261,900	1,161,461	7,148,699	(316,391)	6,832,307
営業費用	3,538,898	2,286,087	961,828	6,786,815	(318,314)	6,468,501
営業利益又は営業損失 (△)	186,439	△24,187	199,632	361,883	1,922	363,806
II 資産	1,083,961	2,378,679	351,079	3,813,720	66,082	3,879,803

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

① 西欧……………スイス、イギリス、ドイツ

② その他……………カナダ、ロシア、マレーシア

3. 「資産」欄の「消去又は全社」の項目に含めた全社金額及び内容は「a. 事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「西欧」で94,235百万円減少しております。

なお、当連結会計年度において、営業費用に含まれているセグメント別ののれん償却額は以下のとおりであります。

	日本 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度	11,276	94,235	—	105,511

c. 海外売上高

前連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

	西欧	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,634,920	1,070,540	2,705,461
II 連結売上高(百万円)			6,409,726
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.5	16.7	42.2

当連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

	西欧	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,002,738	1,177,113	3,179,852
II 連結売上高(百万円)			6,832,307
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.3	17.2	46.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

- ① 西 欧……………スイス、イギリス、ドイツ
- ② その他……………カナダ、ロシア、マレーシア

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)		当連結会計年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	216,707円27銭	1株当たり純資産額	162,087円74銭
1株当たり当期純利益金額	24,916円51銭	1株当たり当期純利益金額	12,880円90銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	24,916円26銭	1株当たり当期純利益金額	12,879円77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	当連結会計年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	238,702	123,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	238,702	123,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,580	9,580
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	0
(うち新株予約権(千株))	(0)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(追加情報)

1. 連結子会社であるロシア法人ZAO JTI Marketing and Sales (以下、JTI M&S社)は、2004年7月、モスクワ税務署より、2000年1月から同年12月の期間に係る未納分の税金(VAT等)、利息、加算税の合計で約24億ルーブル(約69億円)の追加支払いを命じる課税通知を受けました。

JTI M&S社は、当該課税通知が事実誤認に基づくものであるとして仲裁裁判所へ当該課税通知の無効確認を求める訴訟を提起しました。第一審、控訴審、破毀審では同社の請求は認められませんでした。2006年4月、最高仲裁裁判所(監督審)は、それまでの下級審の判断を破棄し、本件を仲裁裁判所(第一審)に差し戻す判決を下しました。2007年10月、仲裁裁判所(第一審)は、JTI M&S社の主張を認め、課税通知を無効とする判決を下し、2008年2月に控訴仲裁裁判所(控訴審)、同年5月に管区仲裁裁判所(破毀審)は、ともに税務署側の上告を棄却し、同年10月に最高仲裁裁判所(監督審)は、本件の再審理を行わないことを決定し、JTI M&S社の勝訴が確定しました。

2. 2008年7月11日、連結子会社であるGallaher Group Ltd. (旧 Gallaher Group Plc)、Gallaher Ltd. (以下、Gallaher社等)及び英国公正取引庁(Office of Fair Trading)との間で、当社による買収以前のGallaher社等における英国でのたばこ製品小売価格にかかる競争法違反の疑いについて、制裁金を支払うこと等を含む早期解決に向けた合意がなされた旨、英国公正取引庁により発表されました。

本件合意は、2003年8月に、英国公正取引庁からGallaher社等に対して、英国たばこ製品市場における小売販売事業者との取引に関する調査開始の通知を受けていたものに関する事案であり、Gallaher社等は資料の提供等を行うなど、かかる調査に全面的に協力してきました。本件事案については、2008年4月25日、英国公正取引庁から「Statement of Objections」(違反行為告知書)が発出されていたところですが、当社及びGallaher社等は、関係法令、事実関係等を総合的に勘案した結果、本件の早期解決に向け、本件合意にいたることが最善の策であると判断いたしました。

当社グループは、Gallaher Group Plc (現Gallaher Group Ltd.)の買収に伴い実施したパーチェス法による会計処理において、英国競争法に基づいて制裁金が課されるリスクを評価した上で、既に負債計上しており、当連結会計年度の連結貸借対照表上は流動負債及び固定負債に含めて表示しております。本件合意では英国公正取引庁の調査への協力が求められており、当該調査終了後、Gallaher社等に対する制裁金、約93百万スターリング・ポンド(約130億円)についても、最終的に決定される予定です。なお、本件合意の制裁金の支払金額で決定された場合、当該制裁金と負債計上額との差額、約71百万スターリング・ポンド(約100億円)につきましては、特別利益として計上する予定です。

本件合意の対象となった事案は、当社による買収前のGallaher社等における行為ではありますが、今回の英国公正取引庁からの指摘を重く受け取るとともに、今後とも、コンプライアンス体制の一層の強化に努めてまいります。

(重要な後発事象)

当社は、2009年4月30日開催の取締役会において、盛岡工場、米子工場における製造を2010年3月末に、小田原工場における製造を2011年3月末に終了し、計3工場を廃止することを決定いたしました。

なお、本件が連結財務諸表に及ぼす影響につきましては、現時点では未確定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年3月31日現在)	当事業年度 (2009年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,759	7,090
売掛金	50,447	49,446
商品及び製品	21,791	21,266
半製品	120,091	118,789
仕掛品	4,091	3,706
原材料及び貯蔵品	38,587	37,506
前渡金	44	195
前払費用	4,173	4,940
繰延税金資産	18,036	15,317
その他	13,552	21,918
貸倒引当金	△15	△175
流動資産合計	275,559	280,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	452,370	422,323
減価償却累計額	△304,663	△293,778
建物(純額)	147,707	128,545
構築物	24,275	22,395
減価償却累計額	△19,819	△18,555
構築物(純額)	4,455	3,839
機械及び装置	334,071	334,208
減価償却累計額	△272,233	△268,085
機械及び装置(純額)	61,837	66,122
車両運搬具	924	2,527
減価償却累計額	△840	△1,077
車両運搬具(純額)	84	1,449
工具、器具及び備品	58,482	97,368
減価償却累計額	△48,159	△66,613
工具、器具及び備品(純額)	10,322	30,754
土地	105,784	101,025
建設仮勘定	6,439	6,833
有形固定資産合計	336,631	338,571
無形固定資産		
のれん	10,313	5,156
特許権	561	451
借地権	126	126
商標権	34,207	4,904
意匠権	20	17
ソフトウェア	11,886	10,639
その他	182	165
無形固定資産合計	57,299	21,461
投資その他の資産		
投資有価証券	64,466	39,893

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年3月31日現在)	当事業年度 (2009年3月31日現在)
関係会社株式	2,082,509	2,096,524
関係会社出資金	2,877	782
長期貸付金	310	7,294
関係会社長期貸付金	20,640	1,212
長期前払費用	5,309	6,514
繰延税金資産	45,800	51,166
その他	22,408	21,619
貸倒引当金	△11,302	△7,715
投資その他の資産合計	2,233,018	2,217,293
固定資産合計	2,626,949	2,577,325
資産合計	2,902,509	2,857,330
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,060	13,592
キャッシュ・マネージメント・システム短期借入金	235,118	184,123
1年内償還予定の社債	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	202	20,200
リース債務	—	14,041
未払金	52,245	41,805
未払費用	3,142	2,822
未払たばこ税	47,207	45,357
未払たばこ特別税	10,898	10,470
未払地方たばこ税	57,773	55,847
未払法人税等	44,031	29,623
未払消費税等	11,469	8,148
前受金	144	84
預り金	641	679
前受収益	199	200
賞与引当金	13,056	12,990
その他	2,272	1,171
流動負債合計	493,466	591,159
固定負債		
社債	299,991	149,994
長期借入金	80,760	60,560
リース債務	—	8,404
退職給付引当金	200,120	191,264
預り敷金及び保証金	7,969	8,567
長期未払金	3,474	1,937
固定負債合計	592,316	420,726
負債合計	1,085,782	1,011,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年3月31日現在)	当事業年度 (2009年3月31日現在)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	736,400	736,400
資本剰余金合計	736,400	736,400
利益剰余金		
利益準備金	18,776	18,776
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	46,180	44,734
圧縮記帳特別勘定	3,833	2,413
別途積立金	836,300	916,300
繰越利益剰余金	130,639	93,326
利益剰余金合計	1,035,729	1,075,550
自己株式	△74,578	△74,578
株主資本合計	1,797,551	1,837,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,578	7,627
繰延ヘッジ損益	411	79
評価・換算差額等合計	18,990	7,706
新株予約権	185	364
純資産合計	1,816,727	1,845,443
負債純資産合計	2,902,509	2,857,330

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	当事業年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
売上高	2,302,704	2,173,552
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	22,751	21,791
当期製品製造原価	316,673	300,988
当期商品仕入高	31,246	5,312
国たばこ税	588,953	561,359
国たばこ特別税	135,963	129,591
地方たばこ税	724,915	690,943
他勘定振替高	743	2,796
商品及び製品期末たな卸高	21,791	21,266
不動産事業売上原価	4,686	4,323
売上原価合計	1,802,655	1,690,247
売上総利益	500,048	483,305
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,222	13,226
販売促進費	66,354	52,224
特許権使用料	1,263	1,812
運賃・保管費	22,173	20,164
報酬及び給料手当	30,914	32,219
退職給付費用	4,333	5,432
法定福利費	5,486	5,764
従業員賞与	7,294	7,633
賞与引当金繰入額	7,678	7,429
委託手数料	29,367	25,834
減価償却費	44,377	63,251
研究開発費	40,442	41,895
その他	39,531	38,729
販売費及び一般管理費合計	311,439	315,617
営業利益	188,608	167,687
営業外収益		
受取利息	1,043	348
受取配当金	7,733	3,616
関係会社賃貸収入	1,077	989
買収関連費用精算益	1,735	—
その他	3,777	3,507
営業外収益合計	15,367	8,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	当事業年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
営業外費用		
支払利息	2,866	3,418
社債利息	3,984	4,700
為替差損	7,340	2,337
たばこ災害援助金	2,004	768
共済年金給付費用	2,333	2,024
貸倒引当金繰入額	4,606	49
その他	3,081	2,648
営業外費用合計	26,217	15,947
経常利益	177,757	160,200
特別利益		
土地売却益	63,092	45,576
その他固定資産売却益	2,969	3
その他	1,998	182
特別利益合計	68,059	45,762
特別損失		
固定資産売却損	3,113	1,806
固定資産除却損	4,774	10,119
減損損失	2,755	12,534
事業譲渡損	—	9,863
成人識別自販機導入費用	12,878	13,468
冷凍食品回収関連費用	5,523	—
その他	756	10,997
特別損失合計	29,802	58,791
税引前当期純利益	216,014	147,172
法人税、住民税及び事業税	71,031	52,588
法人税等調整額	13,837	4,946
法人税等合計	84,869	57,535
当期純利益	131,145	89,637

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	当事業年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	736,400	736,400
当期末残高	736,400	736,400
資本剰余金合計		
前期末残高	736,400	736,400
当期末残高	736,400	736,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,776	18,776
当期末残高	18,776	18,776
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	7	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	—	—
圧縮記帳積立金		
前期末残高	46,204	46,180
当期変動額		
圧縮記帳積立金の繰入	5,228	5,415
圧縮記帳積立金の取崩	△5,253	△6,862
当期変動額合計	△24	△1,446
当期末残高	46,180	44,734
圧縮記帳特別勘定		
前期末残高	3,181	3,833
当期変動額		
圧縮記帳特別勘定の繰入	3,833	2,413
圧縮記帳特別勘定の取崩	△3,181	△3,833
当期変動額合計	651	△1,419
当期末残高	3,833	2,413
別途積立金		
前期末残高	743,300	836,300
当期変動額		
別途積立金の積立	93,000	80,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	当事業年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
当期変動額合計	93,000	80,000
当期末残高	836,300	916,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	135,266	130,639
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7	—
圧縮記帳積立金の繰入	△5,228	△5,415
圧縮記帳積立金の取崩	5,253	6,862
圧縮記帳特別勘定の繰入	△3,833	△2,413
圧縮記帳特別勘定の取崩	3,181	3,833
別途積立金の積立	△93,000	△80,000
剰余金の配当	△42,152	△49,816
当期純利益	131,145	89,637
当期変動額合計	△4,626	△37,313
当期末残高	130,639	93,326
利益剰余金合計		
前期末残高	946,737	1,035,729
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の繰入	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳特別勘定の繰入	—	—
圧縮記帳特別勘定の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△42,152	△49,816
当期純利益	131,145	89,637
当期変動額合計	88,992	39,820
当期末残高	1,035,729	1,075,550
自己株式		
前期末残高	△74,578	△74,578
当期末残高	△74,578	△74,578
株主資本合計		
前期末残高	1,708,558	1,797,551
当期変動額		
剰余金の配当	△42,152	△49,816
当期純利益	131,145	89,637
当期変動額合計	88,992	39,820
当期末残高	1,797,551	1,837,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	当事業年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,928	18,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,349	△10,951
当期末残高	18,578	7,627
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,580	411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,168	△331
当期末残高	411	79
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,508	18,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,518	△11,283
当期末残高	18,990	7,706
新株予約権		
前期末残高	—	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	179
当期末残高	185	364
純資産合計		
前期末残高	1,753,067	1,816,727
当期変動額		
剰余金の配当	△42,152	△49,816
当期純利益	131,145	89,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,332	△11,104
当期変動額合計	63,659	28,716
当期末残高	1,816,727	1,845,443

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

当社は、2009年4月30日開催の取締役会において、盛岡工場、米子工場における製造を2010年3月末に、小田原工場における製造を2011年3月末に終了し、計3工場を廃止することを決定いたしました。

なお、本件が財務諸表に及ぼす影響につきましては、現時点では未確定であります。

役員の変動について (平成21年6月23日付予定)

日本たばこ産業株式会社

1. 新任取締役候補者

志水 雅一 (現 常務執行役員)

2. 退任予定取締役

熊倉 一郎 (現 代表取締役副社長)

山田 良一 (現 代表取締役副社長)

本田 勝彦 (現 取締役相談役)

3. 新任監査役候補者

上田 廣一 (現 (株) 整理回収機構 代表取締役社長)

4. 退任予定監査役

村山 弘義 (現 監査役)

5. 新任役付取締役

平成21年6月23日開催の株主総会終了後の取締役会において、次のとおり選任予定。

代表取締役副社長 小泉 光臣 (現 取締役)

代表取締役副社長 志水 雅一 (現 常務執行役員)

新 役 員 名 簿 (平成21年6月23日付予定)

役 職	氏 名	現 役 職	備 考
取 締 役 会 長	涌 井 洋 治	同 左	
代表取締役 社 長	木 村 宏	同 左	
代表取締役 副 社 長	武 田 宗 高	同 左	
代表取締役 副 社 長	住 川 雅 明	同 左	
代表取締役 副 社 長	小 泉 光 臣	取締役	昇格
代表取締役 副 社 長	志 水 雅 一	常務執行役員	新任
取 締 役	大久保 憲 朗	同 左	
取 締 役	古 谷 貞 雄	同 左	
取 締 役	新 貝 康 司	同 左	
常勤監査役	立 石 久 雄	同 左	
常勤監査役	塩 澤 義 介	同 左	
監 査 役	藤 田 太 寅	同 左	
監 査 役	上 田 廣 一	(株) 整理回収機構 代表取締役社長	新任

(注) 監査役 立石 久雄、藤田 太寅および上田 廣一は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

退任予定取締役 熊 倉 一 郎 (現 代表取締役副社長)

退任予定取締役 山 田 良 一 (現 代表取締役副社長)

退任予定取締役 本 田 勝 彦 (現 取締役相談役)

退任予定監査役 村 山 弘 義 (現 監査役)

執行役員名簿 (平成21年6月23日付予定)

社長	木村 宏
副社長 (コンプライアンス・財務・食品事業担当)	武田 宗高
副社長 (企画・人事・法務・監査担当)	住川 雅明
☆ 副社長 (たばこ事業本部長)	小泉 光臣
☆ 副社長 (コミュニケーション責任者 兼 CSR・総務担当)	志水 雅一
☆ 専務執行役員 (医薬事業部長)	大久保 憲朗
専務執行役員 (法務責任者)	下村 隆一
☆ 常務執行役員 (たばこ事業本部 マーケティング&セールス責任者)	藤崎 義久
常務執行役員 (たばこ事業本部 R&D 責任者)	岩波 正
常務執行役員 (たばこ事業本部 製造統括部長)	飯島 謙二
常務執行役員 (食品事業本部長)	古谷 貞雄
常務執行役員 (企画責任者)	岩井 睦雄
執行役員 (たばこ事業本部 R&D 副責任者)	前島 宏敏
※ 執行役員 (たばこ事業本部 原料統括部長)	村上 伸一
※ 執行役員 (たばこ事業本部 中国事業部長)	川股 篤博
執行役員 (たばこ事業本部 事業企画室長 兼 渉外責任者)	佐伯 明
※ 執行役員 (医薬事業部 医薬総合研究所長)	春田 純一
執行役員 (食品事業本部 飲料事業部長)	永田 亮子
執行役員 (人事責任者)	松本 智
執行役員 (財務責任者)	宮崎 秀樹
執行役員 (総務責任者)	千々岩 良二

(注) 1. ※は新任、☆は昇格

2. 担務は、7月1日の一部組織改正を前提としたものです。

<退任予定執行役員>

熊倉 一郎 (現 副社長)
山田 良一 (現 副社長)
久野 辰也 (現 常務執行役員)
石黒 繁夫 (現 常務執行役員)